（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
買掛金		1,525,102,683
未払金		5,677,640,778
未払費用		222,628,971
未払消費税等		1,406,943,800
預り金		160,389,769
賞与引当金		2,806,001,562
流動負債合計		11,798,707,563
Ⅱ　固定負債		
資産見返補助金等　※４		3,827,395
長期前受金		3,993,780,262
引当金		
退職給付引当金　※２	45,029,703,515	
役員退職手当引当金	17,812,614	45,047,516,129
資産除去債務　※３		330,528,244
その他		5,454,000
固定負債合計		49,381,106,030
負債合計		61,179,813,593
（純資産の部）		
Ⅰ　資本金		
政府出資金		111,832,724,915
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	5,498,964,961	
その他行政コスト累計額　※４	1,392,439,719	
減損損失相当累計額（△）　※４	△　172,401,000	
除売却差額相当累計額　※４	1,564,840,719	
資本剰余金合計		6,891,404,680
Ⅲ　利益剰余金		
前事業年度繰越積立金　※４	90,242,975,348	
当期未処分利益	8,118,515,241	
（うち当期総利益）	(8,118,515,241)	
利益剰余金合計		98,361,490,589
純資産合計		217,085,620,184
負債純資産合計		278,265,433,777

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
売上原価	64,152,860,581	
販売費及び一般管理費	10,640,387,395	
営業外費用	269,206,227	
特別損失	107,630,372	
損益計算書上の費用合計		75,170,084,575
Ⅱ　その他行政コスト		
減損損失相当額　※		6,549,999
Ⅲ　行政コスト		75,176,634,574

※　「減損損失相当額」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

注記事項

１　当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,176,634,574円
自己収入等	△83,287,982,082円
機会費用	2,657,024,244円
当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 5,454,323,264円

２　機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　売上高		
製品売上高	74,318,882,799	
公広告料収入	8,383,304,407	82,702,187,206